

西東京市

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）

策定のためのアンケート調査報告書（概要版）

平成29年3月

西東京市

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

平成 30 年度を初年度とする「西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第 7 期）」の策定に向けた基礎調査を実施し、ニーズを把握することで、適切かつ多角的に分析し、次期計画に反映することを目的とする。

(2) 調査の種類と対象者

本調査では、以下の 11 種類の調査を実施した。

調査種別	対象者	対象数
①高齢者一般調査	市内の介護保険第 1 号被保険者（介護予防事業参加者、要支援・要介護認定者を除く）	3,000 人
②若年者調査	市内在住の 55 歳～64 歳の人（要支援・要介護認定者を除く）	1,500 人
③一般介護予防事業参加者調査	平成 27 年度に実施した健康体操・マシントレーニング・介護予防講座に参加した人	200 人
④介護保険居宅サービス利用者調査	市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、居宅サービスを利用している人	1,000 人
⑤介護保険施設サービス利用者調査	市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、介護保険施設、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）、有料老人ホーム等に入所されている人	500 人
⑥介護保険サービス未利用者調査	市の要支援・要介護認定を受けている人のうち、介護保険サービスを利用していない人	300 人
⑦介護保険サービス事業者調査	西東京市介護保険連絡協議会参加事業者および市内地域包括支援センター	150 事業所
⑧介護支援専門員調査	西東京市介護保険連絡協議会参加事業者の介護支援専門員	120 人
⑨在宅医療と介護に関する調査	市の要介護認定を受けている人のうち、平成 28 年 8 月に介護保険の訪問看護を利用していた 40 歳以上の市内在住者	300 人
⑩介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	市内在住の 65 歳以上の人のうち、要介護 1～5 以外の人	1,200 人
⑪医療機関調査	市内の病院、一般診療所、歯科診療所、薬局	276 事業所
		8,546 件

(3) 調査方法と調査時期

調査方法は、郵送配布・郵送回収（礼状督促1回送付）により実施した。

調査時期は、①～⑩は平成28年11月25日（金）～12月15日（木）、⑪は平成28年12月8日（木）～年12月27日（火）となっている。

(4) 回収状況

回収状況は以下のとおりである。

調査種別	配布数 A	回収数 B	回収率 C (B/A)	有効回収数 D	有効回収率 E (D/A)
①高齢者一般調査	3,000	2,081	69.4%	2,076	69.2%
②若年者調査	1,500	845	56.3%	844	56.3%
③一般介護予防事業参加者調査	200	167	83.5%	166	83.0%
④介護保険居宅サービス利用者調査	1,000	565	56.5%	548	54.8%
⑤介護保険施設サービス利用者調査	500	317	63.4%	263	52.6%
⑥介護保険サービス未利用者調査	300	165	55.0%	156	52.0%
⑦介護保険サービス事業者調査	150	88	58.7%	88	58.7%
⑧介護支援専門員調査	120	75	62.5%	75	62.5%
⑨在宅医療と介護に関する調査	300	163	54.3%	144	48.0%
⑩介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,200	863	71.9%	862	71.8%
⑪医療機関調査	276	139	50.4%	139	50.4%
合計	8,546	5,468	64.0%	5,361	62.7%

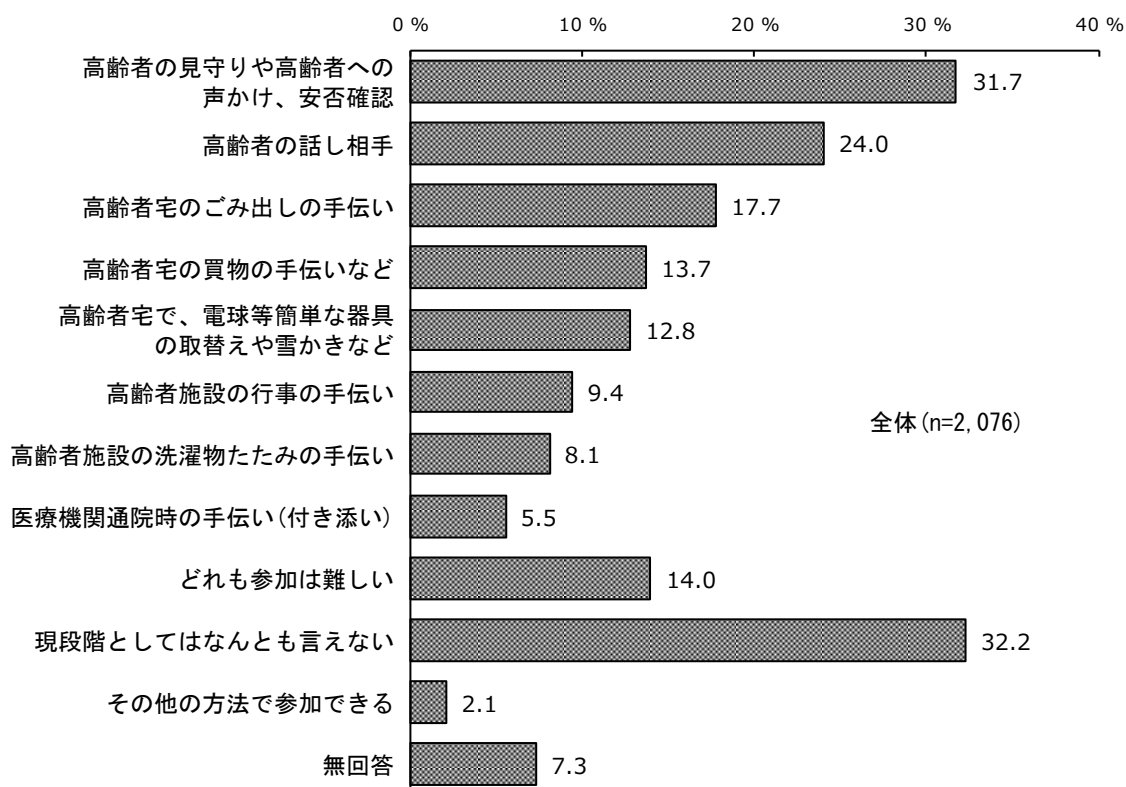
(5) 概要版を利用するにあたって

- ・図・表中のnとは、基数となる実数のことである。
- ・回答はnを100%として百分率で算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- ・図・表中の「-」は回答者が皆無のものである。
- ・複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- ・質問において、年齢別、要介護度別など調査対象者の基本属性を中心としたクロス集計結果の図・表については、基本属性等に「無回答」があるため、全体の示す数値と一致しない。
- ・図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

2. 高齢者一般調査

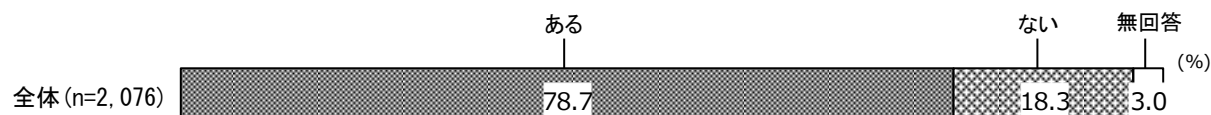
① 参加できる地域活動（複数回答）

参加できる地域活動は、「現段階としてはなんとも言えない」（32.2%）と「高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認」（31.7%）が多く、次いで「高齢者の話し相手」（24.0%）が多くなっており、「どれも参加は難しい」は14.0%となっている。



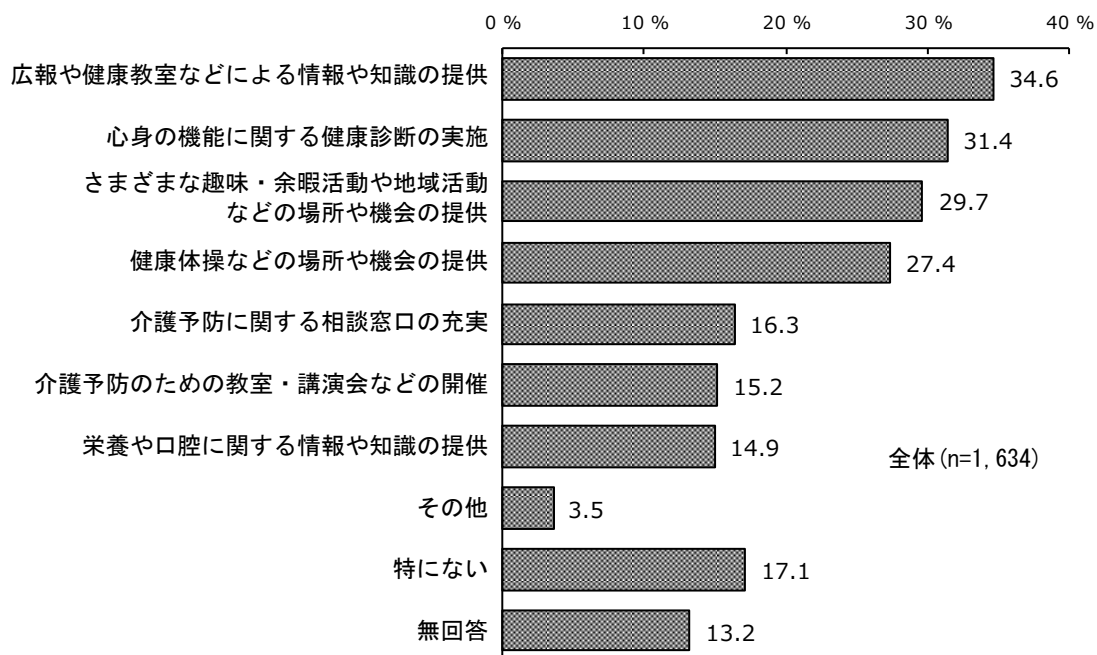
② 体調を維持するために行っていることの有無

体調を維持するために行っていることの有無は、「ある」が78.7%、「ない」が18.3%となっている。



③ 健康な生活を送るために市から支援してほしいこと（複数回答）

体調を維持するために行っていることがある人の支援してほしいことは、「広報や健康教室などによる情報や知識の提供」（34.6%）が最も多く、「心身の機能に関する健康診断の実施」（31.4%）、「さまざまな趣味・余暇活動や地域活動などの場所や機会の提供」（29.7%）と続いている。



④ 地域包括支援センターの認知

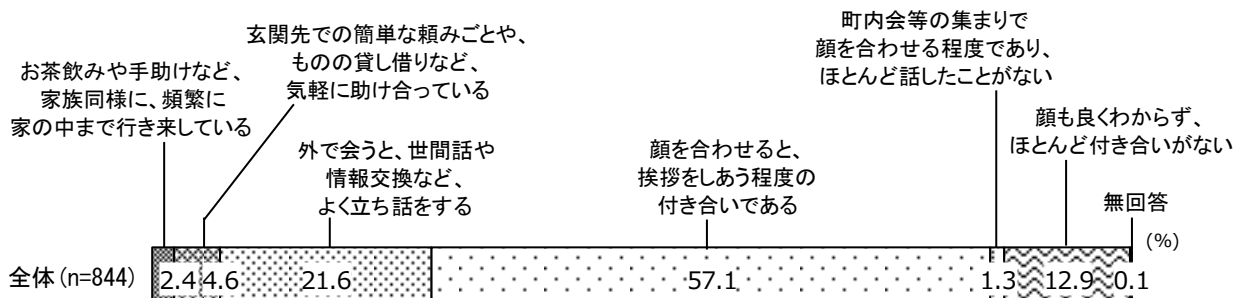
地域包括支援センターの認知は、「知っている」が 48.4%、「知らない」が 47.8%となっている。



3. 若年者調査

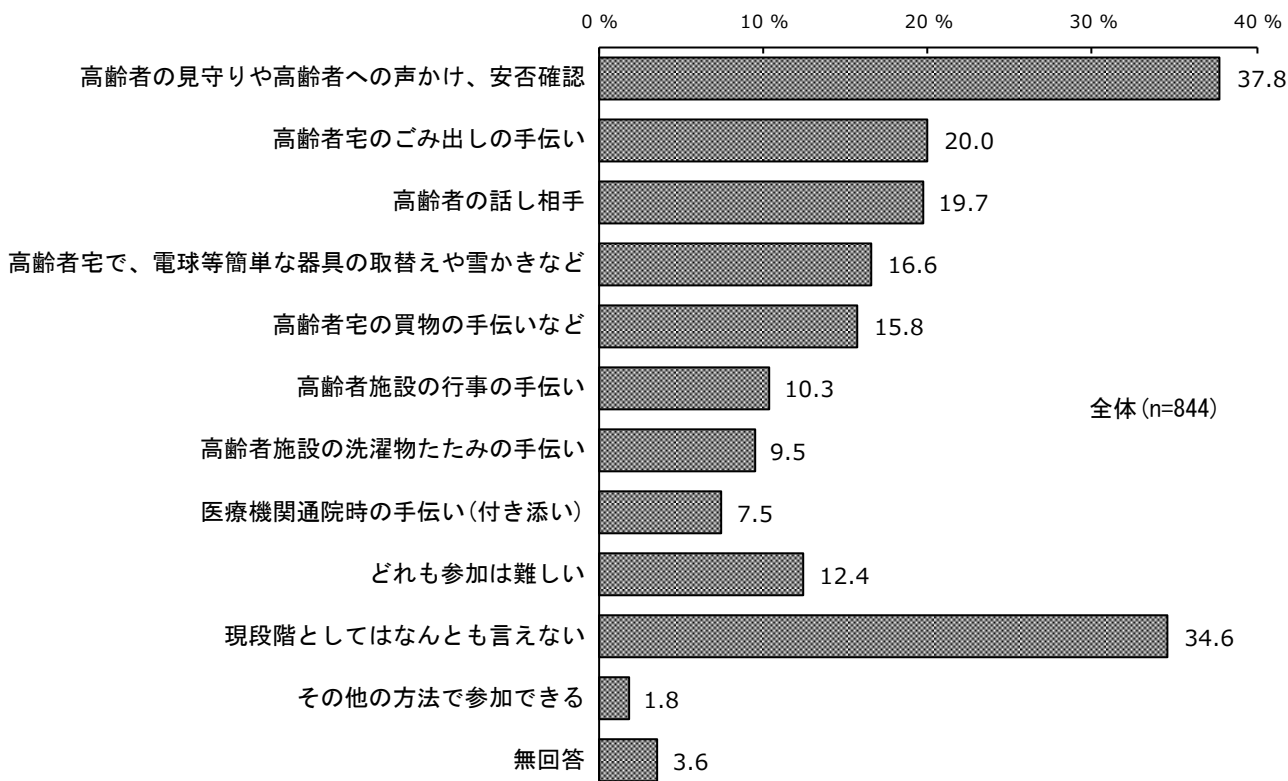
① 近所づきあいの程度

近所づきあいの程度は、「顔を合わせると、挨拶をしあう程度の付き合いである」(57.1%)が最も多く、「外で会うと、世間話や情報交換など、よく立ち話をする程度の付き合いである」(21.6%)、「顔も良くわからず、ほとんど付き合いがない」(12.9%)と続いている。



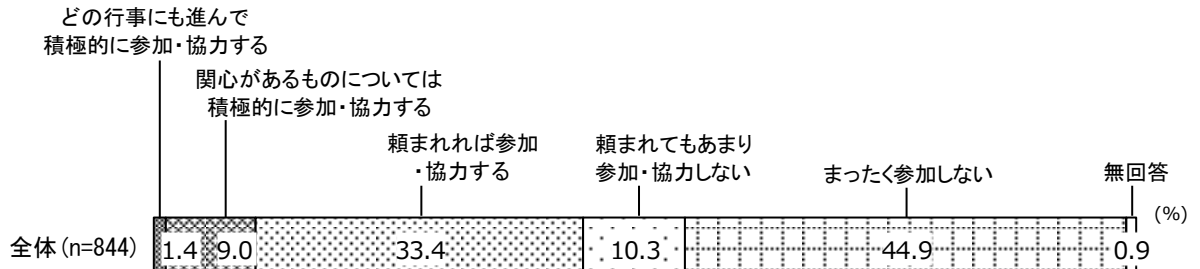
② 参加できる地域活動 (複数回答)

参加できる地域活動は、「高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認」(37.8%)が最も多く、「現段階としてはなんとも言えない」(34.6%)、「高齢者宅のごみ出しの手伝い」(20.0%)と続いている。



③ 地域の行事や活動の参加頻度

地域の行事や活動の参加頻度は、「まったく参加しない」(44.9%)が最も多く、「頼まれば参加・協力する」(33.4%)、「頼まれてもあまり参加・協力しない」(10.3%)と続いている。



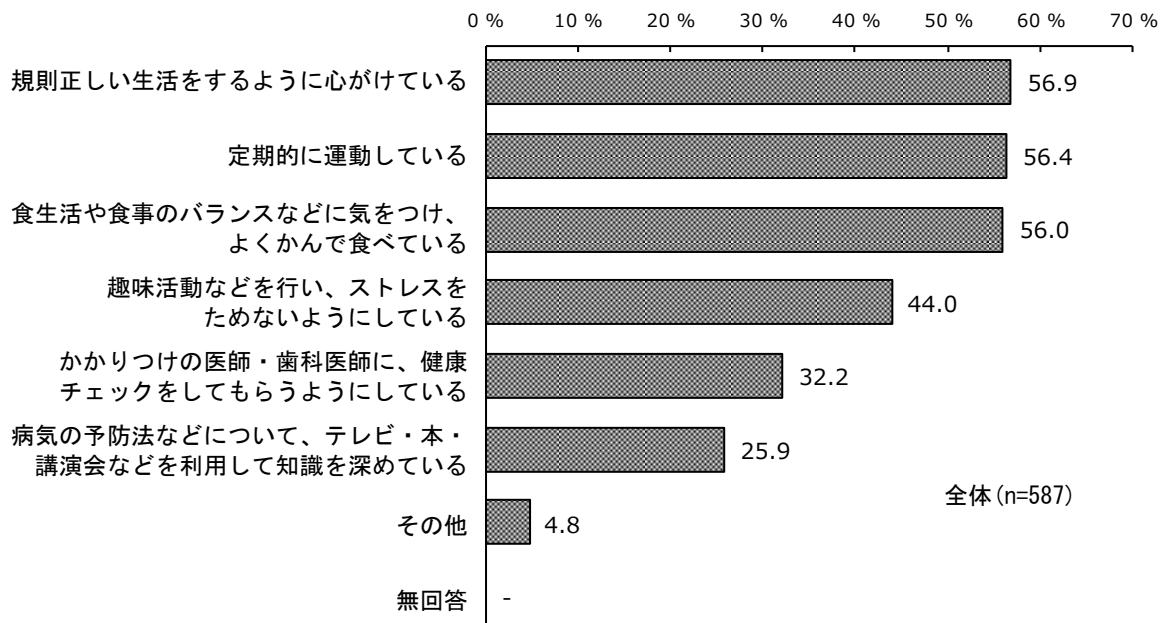
④ 体調を維持するために行っていることの有無

体調を維持するために行っていることの有無は、「ある」が69.5%、「ない」が28.7%となっている。



⑤ 体調を維持するために行っていること (複数回答)

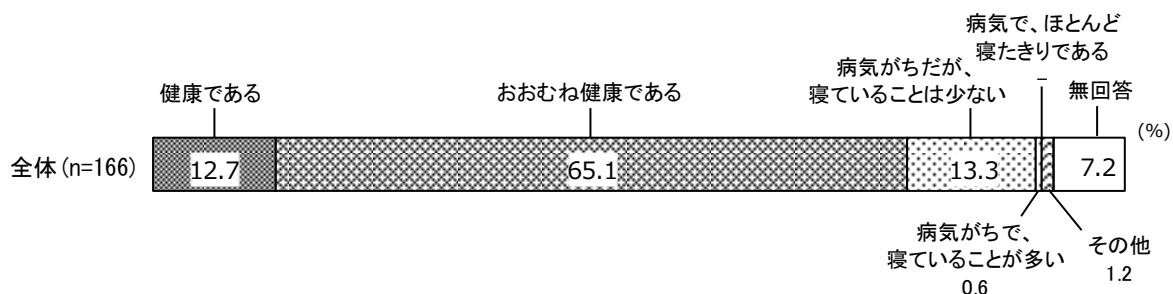
体調を維持するために行っていることは、「規則正しい生活をするように心がけている」(56.9%)が最も多く、「定期的に運動している」(56.4%)、「食生活や食事のバランスなどに気をつけ、よくかんで食べている」(56.0%)と続いている。



4. 一般介護予防事業参加者調査

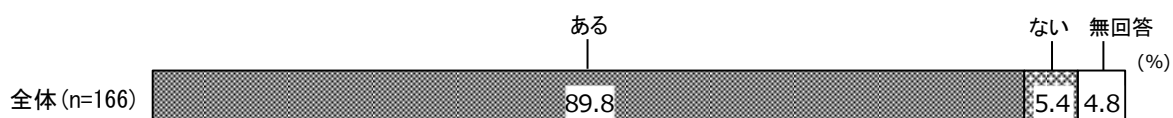
① 主観的健康感

主観的健康感は、「おおむね健康である」（65.1%）が最も多く、「病気がちだが、寝ていることは少ない」（13.3%）、「健康である」（12.7%）と続いている。



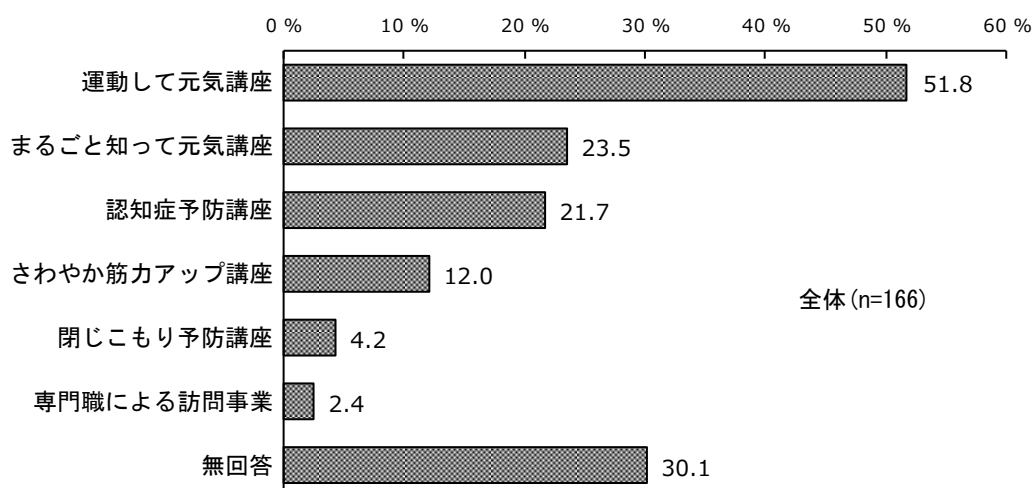
② 体調を維持するために行っていることの有無

体調を維持するために行っていることの有無は、「ある」が89.8%、「ない」が5.4%となっている。



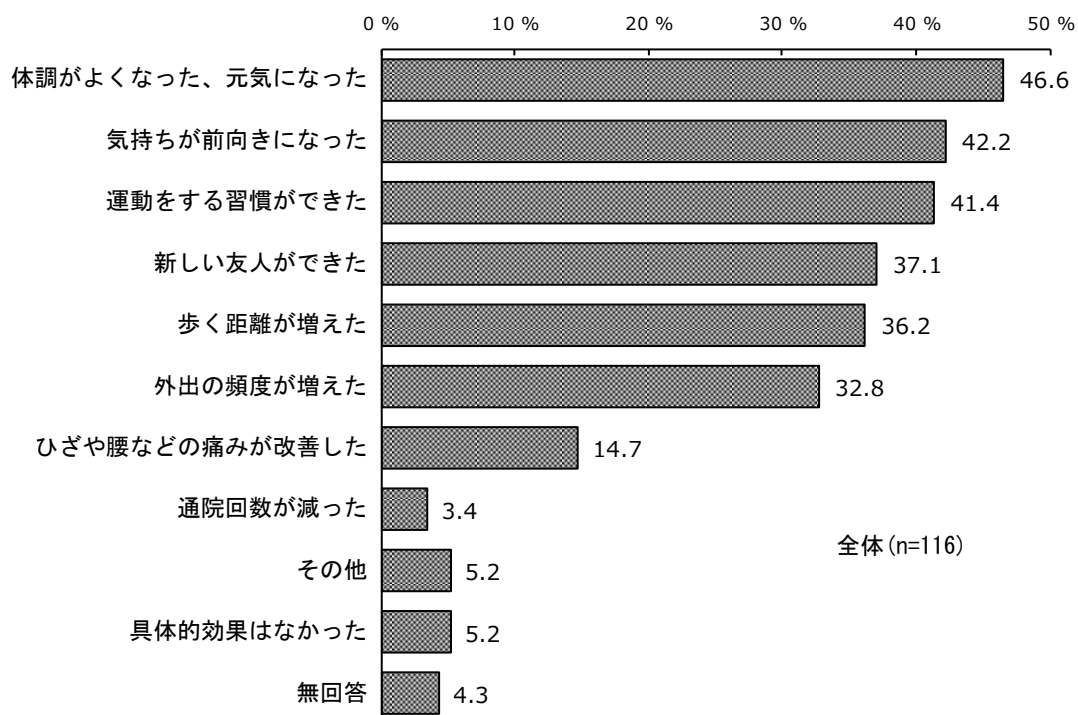
③ 介護予防サービスの利用状況（複数回答）

介護予防サービスの利用状況は、「運動して元気講座（マシンを使ったトレーニング、マシンを使わないトレーニング）（転倒・尿失禁予防講座、接骨院サテライト講座）」（51.8%）が最も多く、「まるごと知って元気講座（栄養・運動・口腔機能向上教室）」（23.5%）、「認知症予防講座」（21.7%）と続いている。



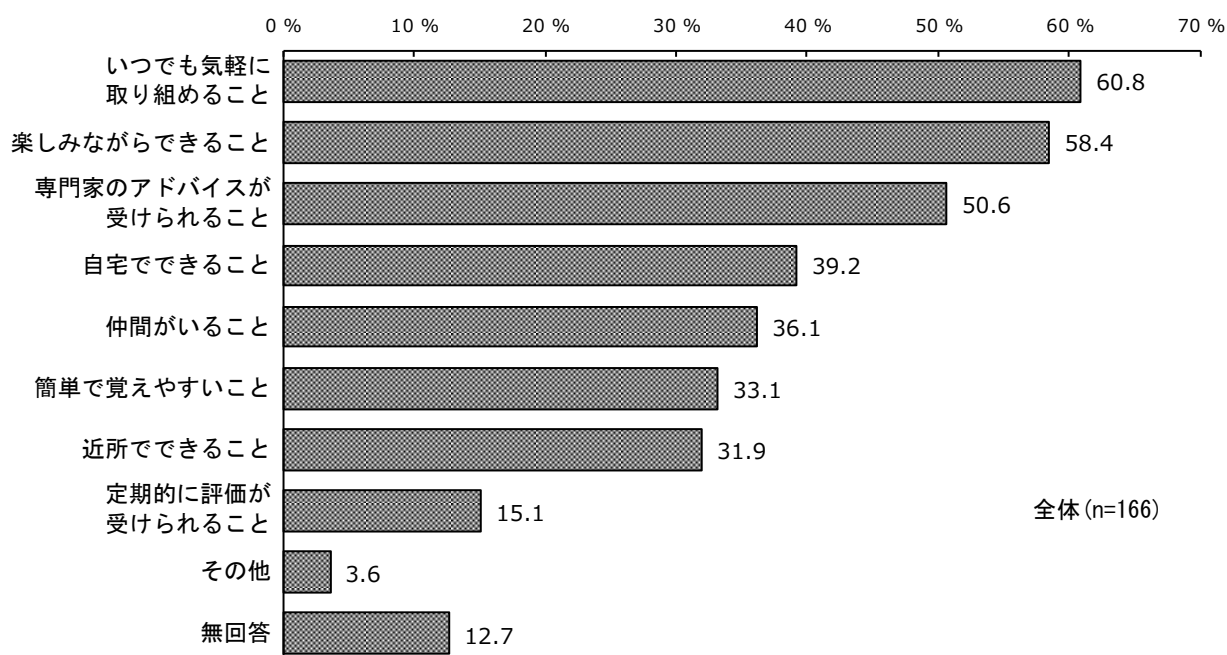
④ 利用後の生活や気持ちの変化（複数回答）

利用後の生活や気持ちの変化は、「体調がよくなった、元気になった」（46.6%）が最も多く、「気持ちが前向きになった」（42.2%）、「運動をする習慣ができた」（41.4%）と続いている。



⑤ 介護予防に求めること（複数回答）

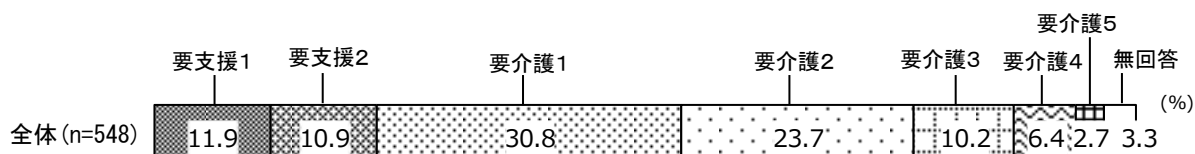
介護予防に求めることは、「いつでも気軽に取り組めること」（60.8%）が最も多く、「楽しみながらできること」（58.4%）、「専門家のアドバイスが受けられること」（50.6%）と続いている。



5. 介護保険居宅サービス利用者調査

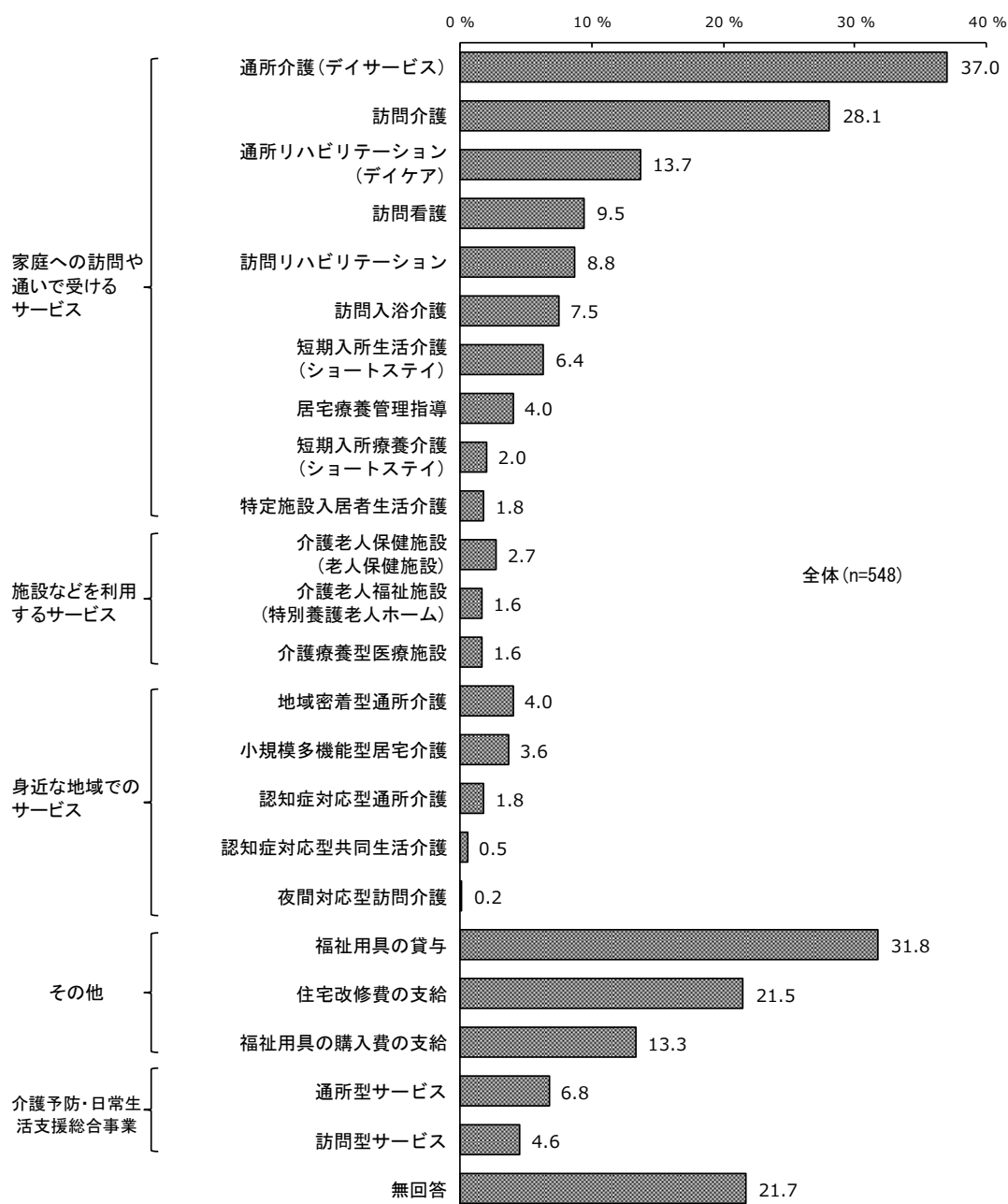
① 要介護度

要介護度は、「要介護1」（30.8%）が最も多く、「要介護2」（23.7%）、「要支援1」（11.9%）と続いている。



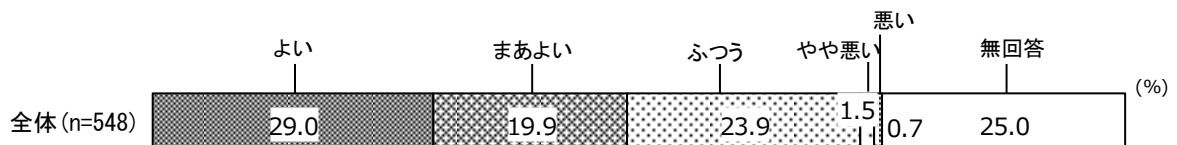
② 利用している介護保険サービス（複数回答）

利用している介護保険サービスは、“通所介護”（「通所介護（デイサービス）」「地域密着型通所介護」「通所型サービス」の合計）が47.8%で最も多く、次いで“訪問介護”（「訪問介護」「訪問型サービス」の合計）が32.7%で多くなっている。



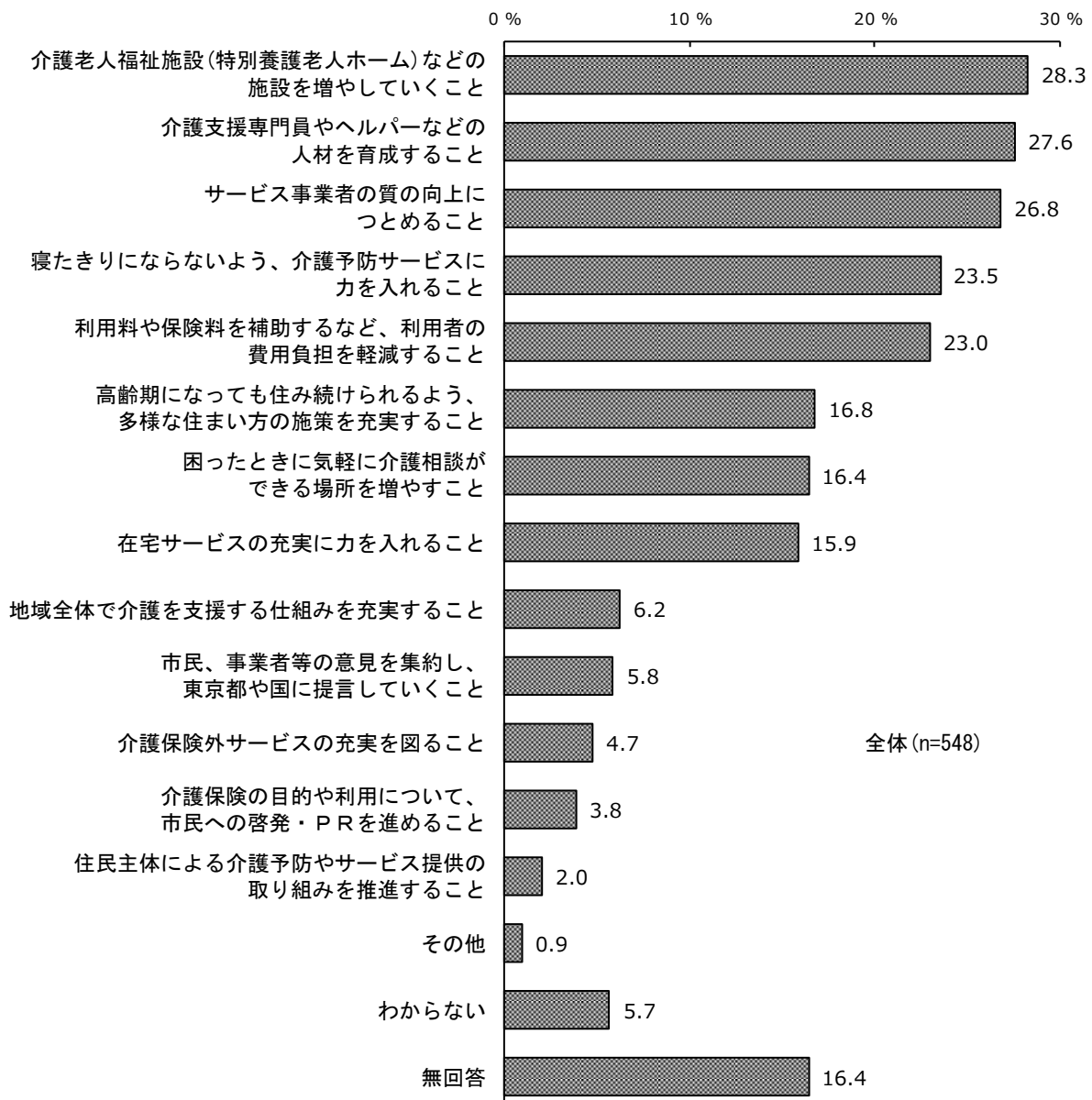
③ 居宅サービスの満足度

居宅サービスの満足度は、「よい」(29.0%)が最も多く、「ふつう」(23.9%)、「まあよい」(19.9%)と続いている。



④ 介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと (複数回答)

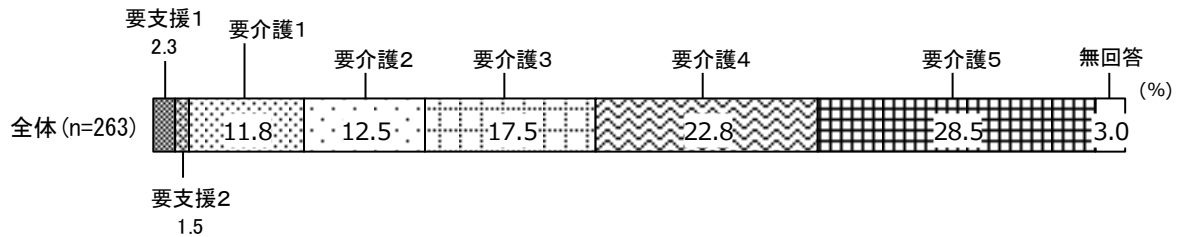
介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきことは、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)などの施設を増やしていくこと」(28.3%)が最も多く、「介護支援専門員やヘルパーなどの人材を育成すること」(27.6%)、「サービス事業者の質の向上につとめること」(26.8%)と続いている。



6. 介護保険施設サービス利用者調査

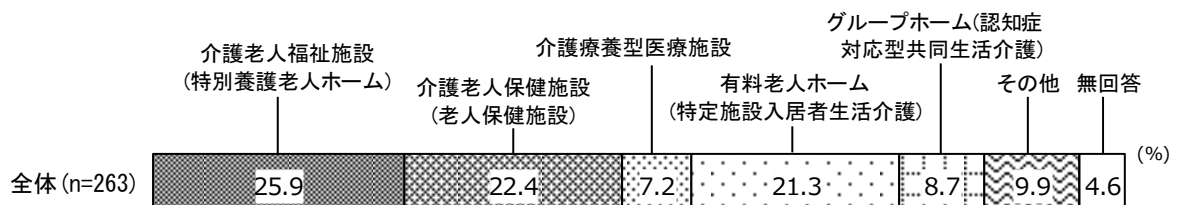
① 要介護度

要介護度は、「要介護5」（28.5%）が最も多く、「要介護4」（22.8%）、「要介護3」（17.5%）と続いている。



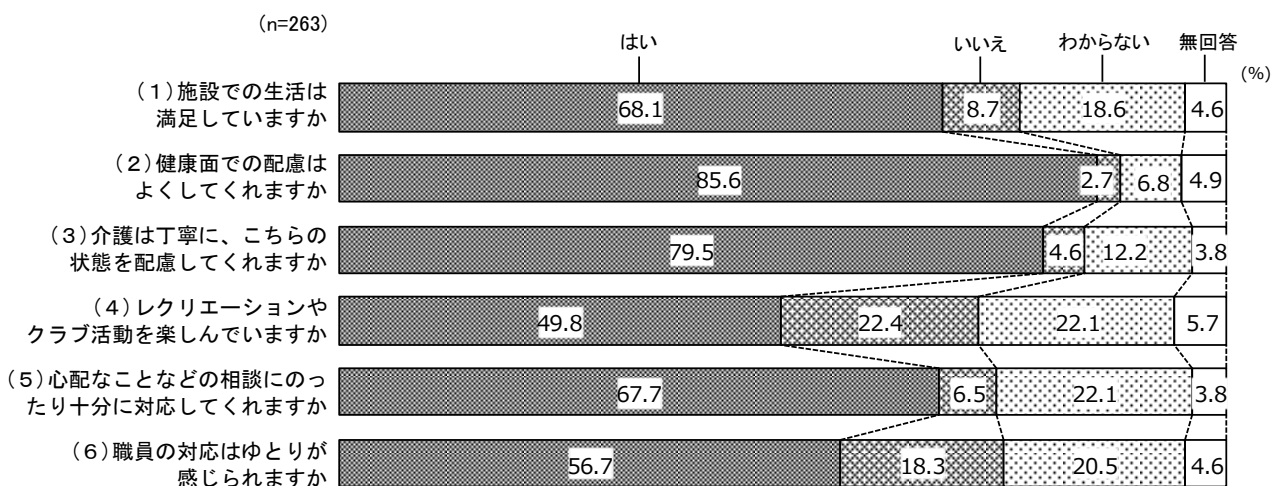
② 入所施設の種類の種類

入所施設の種類の種類は、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」（25.9%）が最も多く、「介護老人保健施設（老人保健施設）」（22.4%）、「有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）」（21.3%）と続いている。

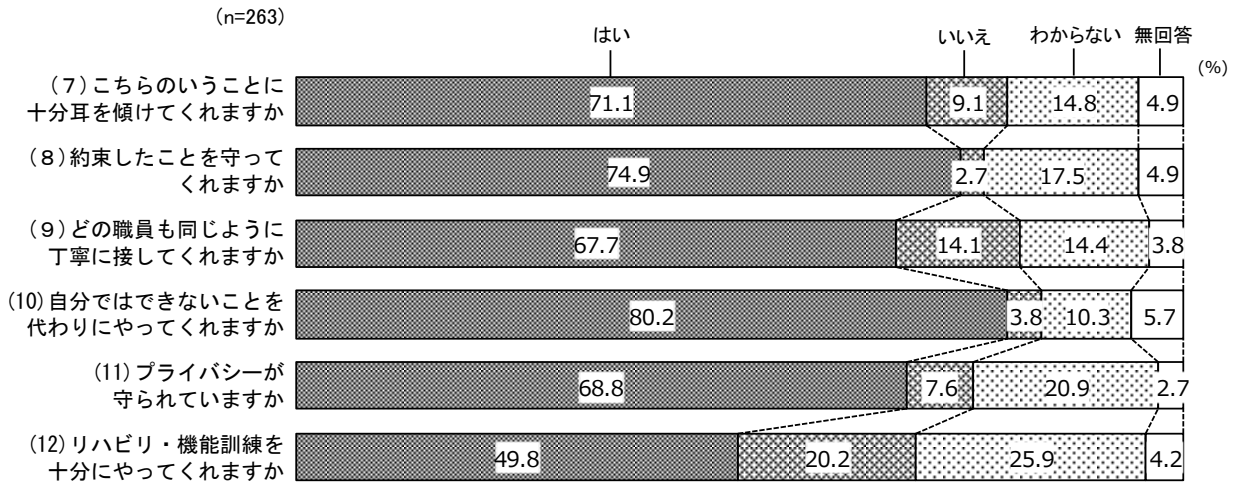


③ 入所している施設の評価

入所している施設の評価について、満足している（「はい」）という回答は、「(2)健康面での配慮はよくしてくれますか」（85.6%）が最も多く、「(10)自分ではできないことを代わりにやってくれますか」（80.2%）、「(3)介護は丁寧に、こちらの状態を配慮してくれますか」（79.5%）と続いている。

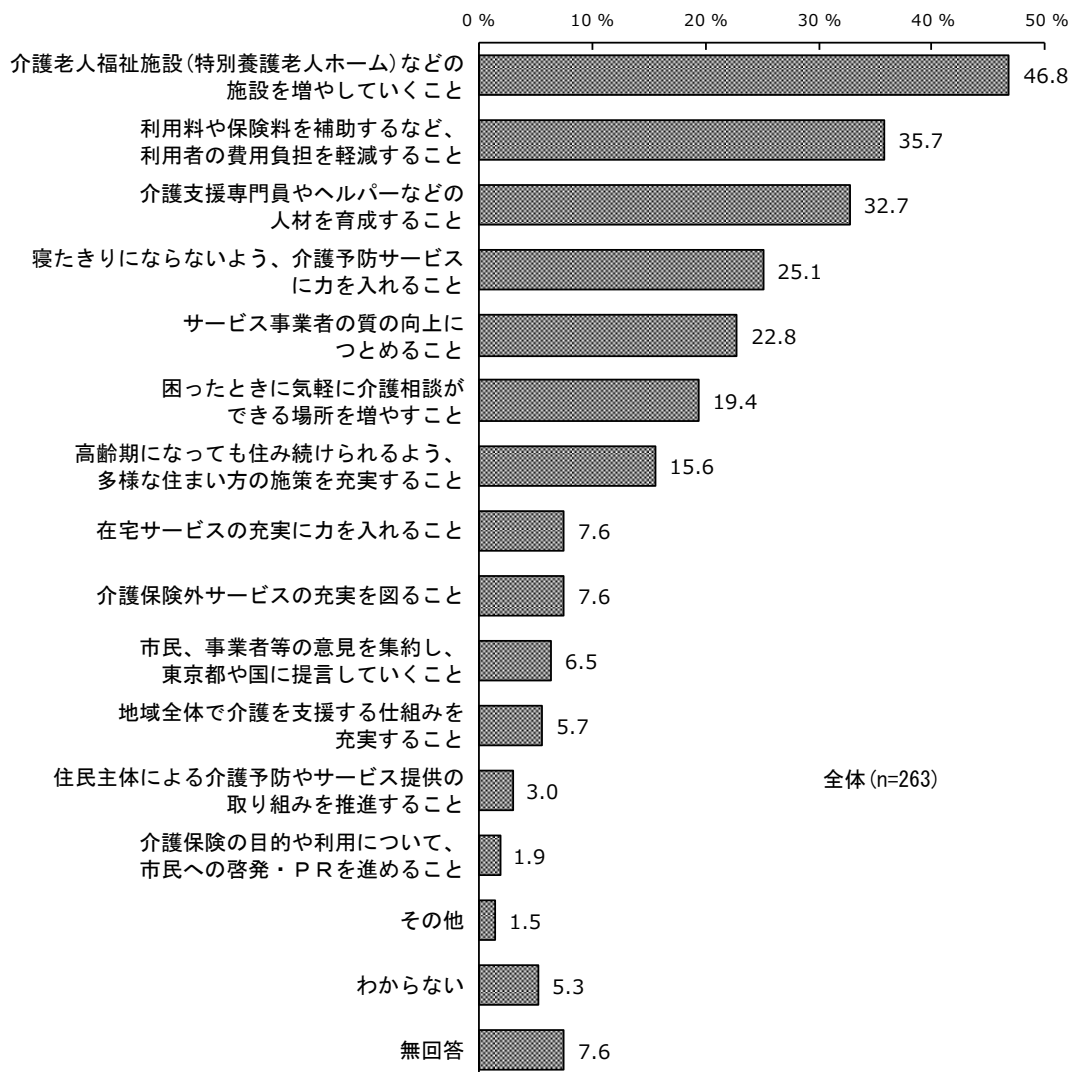


(続き)



④ 介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと (複数回答)

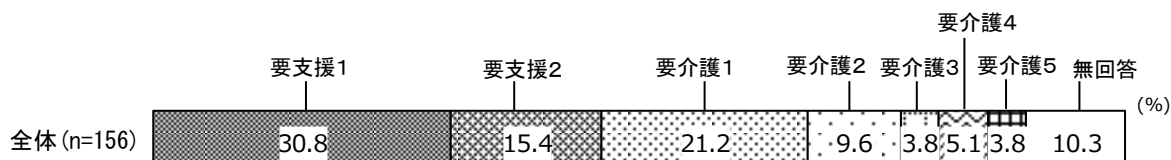
介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきことは、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)などの施設を増やしていくこと」(46.8%)が最も多く、「利用料や保険料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減すること」(35.7%)、「介護支援専門員やヘルパーなどの人材を育成すること」(32.7%)と続いている。



7. 介護保険サービス未利用者調査

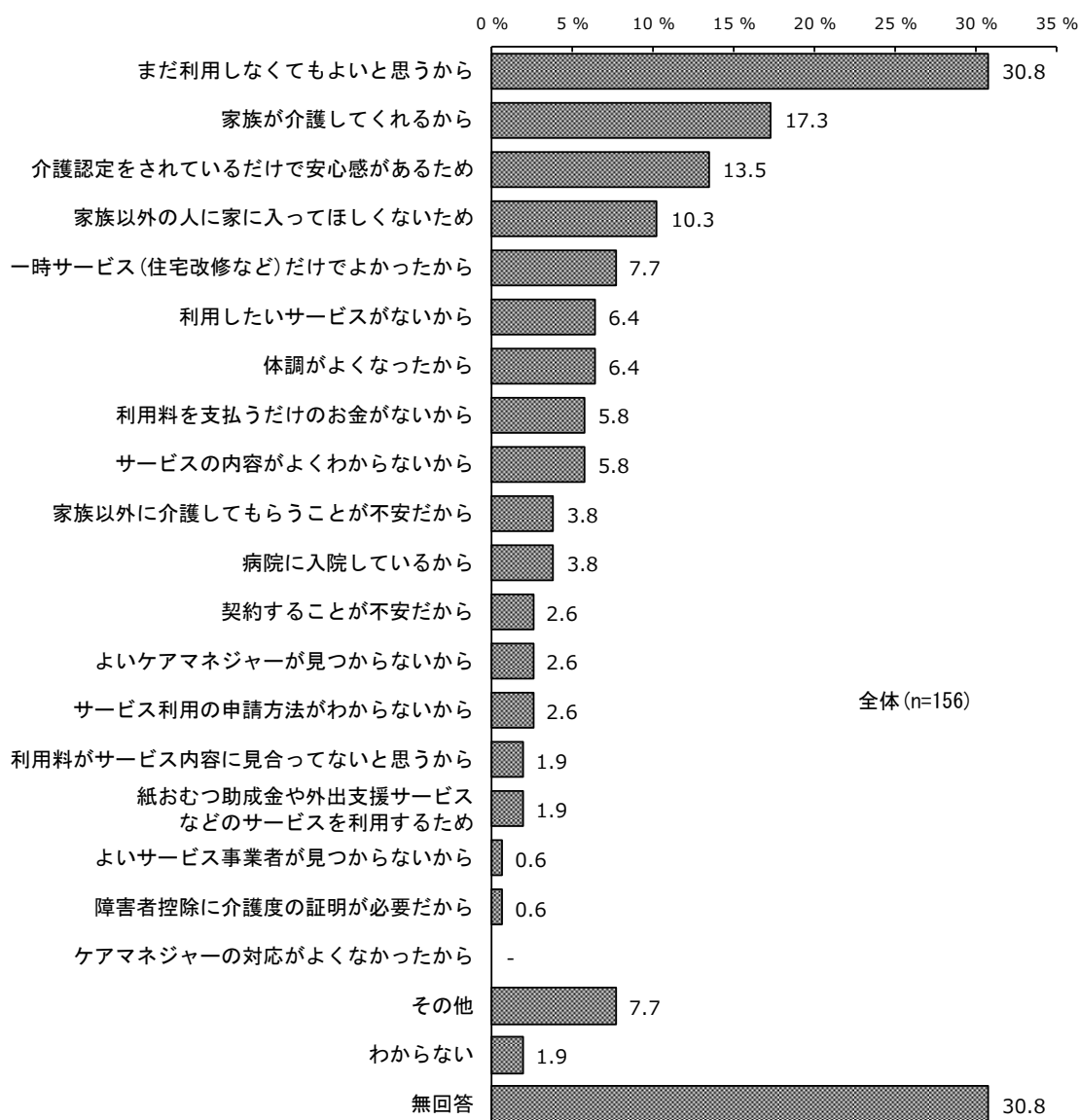
① 要介護度

要介護度は、「要支援1」(30.8%)が最も多く、「要介護1」(21.2%)、「要支援2」(15.4%)、「要介護2」(9.6%)と続いている。



② 介護保険サービスを利用していない理由（複数回答）

介護保険サービスを利用していない理由は、「まだ利用しなくてもよいと思うから」(30.8%)が最も多く、「家族が介護してくれるから」(17.3%)、「介護認定をされているだけで安心感があるため」(13.5%)と続いている。



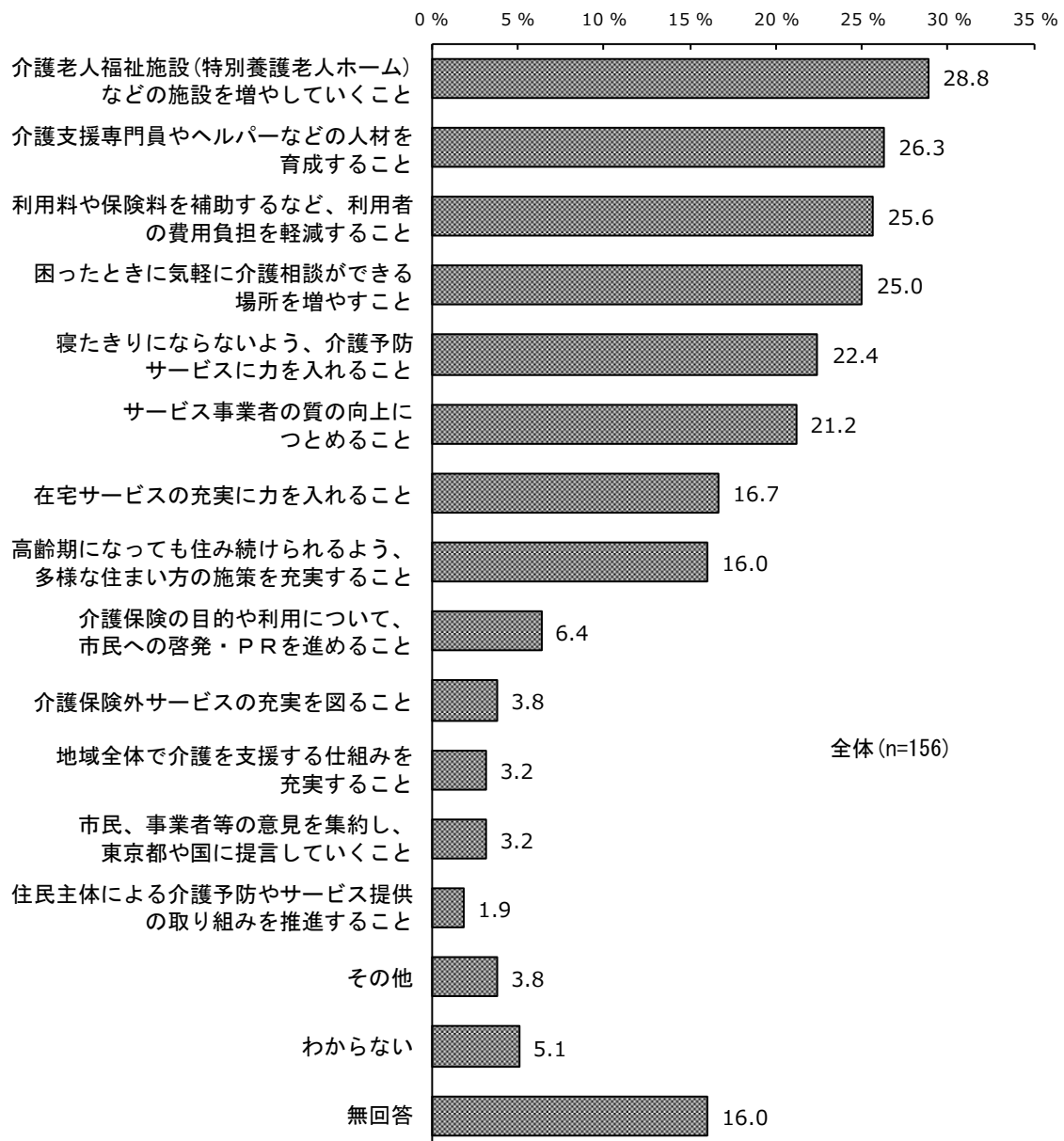
③ 地域包括支援センターの認知

地域包括支援センターの認知は、「知っている」が72.4%、「知らない」が19.2%となっている。



④ 介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと（複数回答）

介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきことは、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などの施設を増やしていくこと」（28.8%）が最も多く、「介護支援専門員やヘルパーなどの人材を育成すること」（26.3%）、「利用料や保険料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減すること」（25.6%）と続いている。



8. 介護保険サービス事業者調査

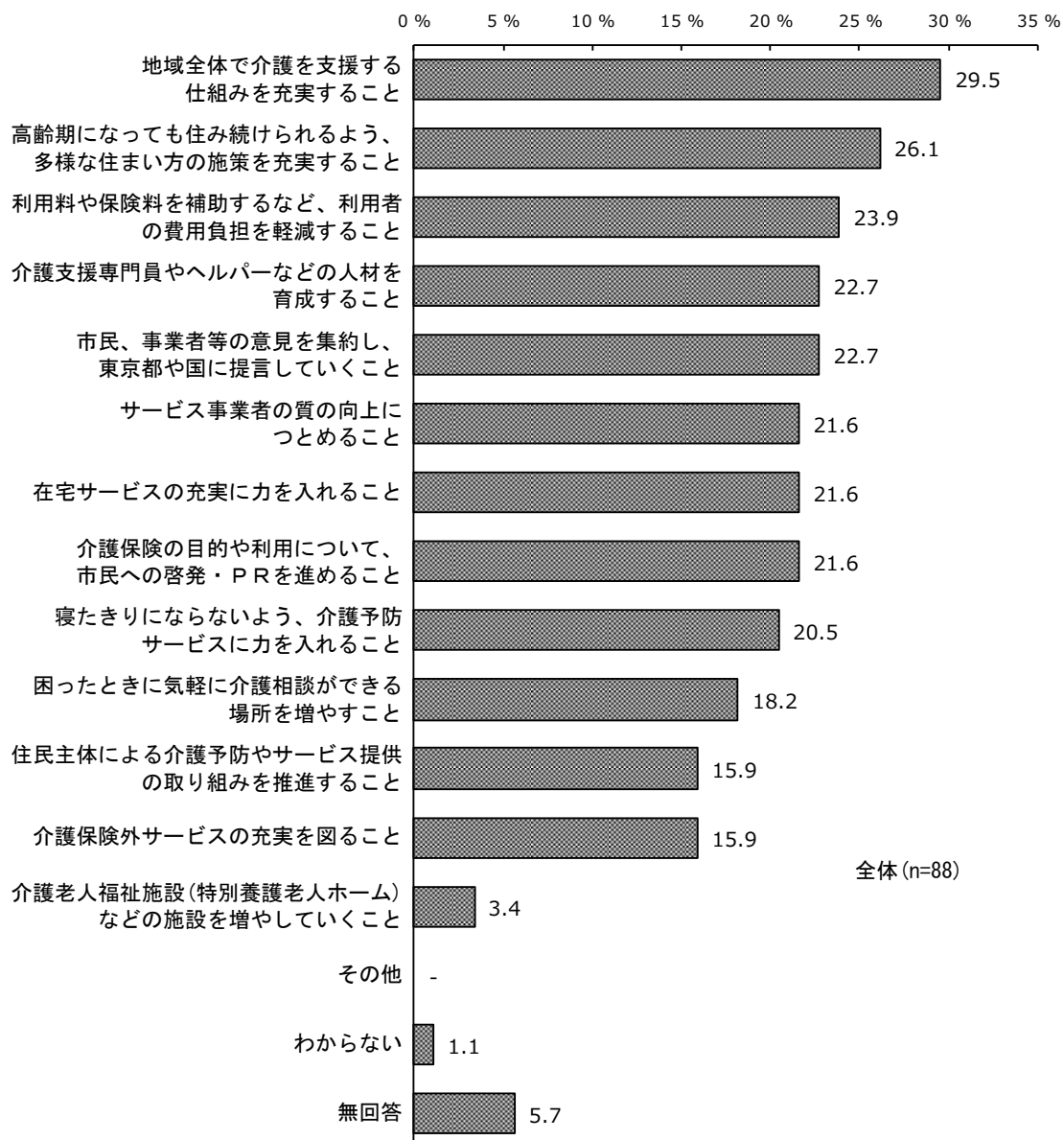
① 職員の充足状況

職員の充足状況は、「不足している」（「やや不足」「不足」「大いに不足」の合計）が69.3%、「適正」が26.1%、「過剰」が1.1%となっている。



② 介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと（複数回答）

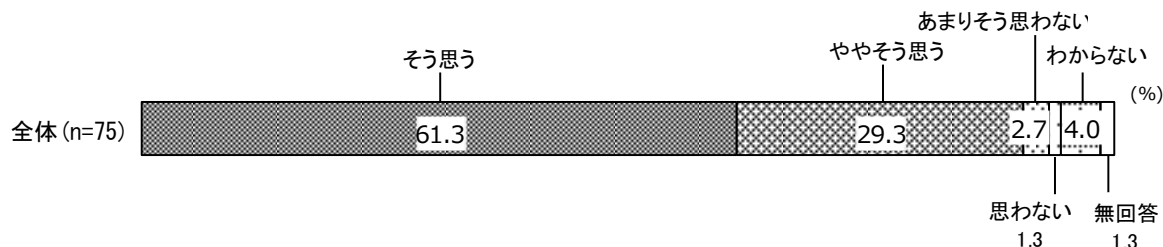
介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきことは、「地域全体で介護を支援する仕組みを充実すること」（29.5%）が最も多く、「高齢期になっても住み続けられるよう、多様な住まい方の施策を充実すること」（26.1%）、「利用料や保険料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減すること」（23.9%）と続いている。



9. 介護支援専門員調査

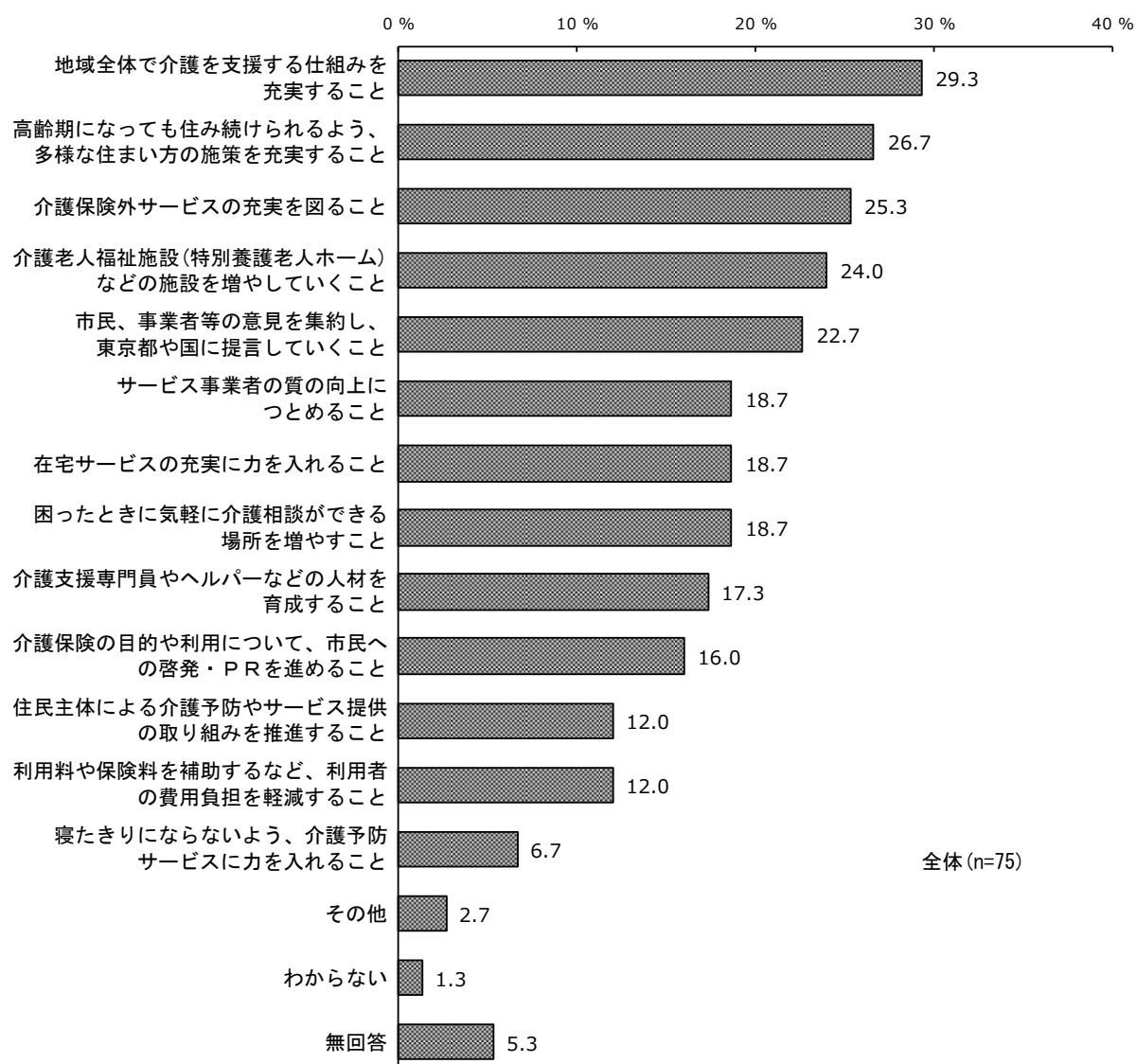
① 地域包括支援センターの評価

地域包括支援センターが仕事の役に立っているかについては、“そう思う”（「そう思う」「ややそう思う」の合計）が90.6%、“思わない”（「あまりそう思わない」「思わない」の合計）が4.0%となっている。



② 介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと（複数回答）

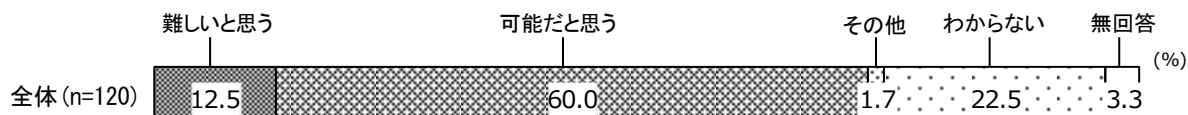
介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきことは、「地域全体で介護を支援する仕組みを充実すること」（29.3%）が最も多く、「高齢期になっても住み続けられるよう、多様な住まい方の施策を充実すること」（26.7%）、「介護保険外サービスの充実を図ること」（25.3%）と続いている。



10. 在宅医療と介護に関する調査

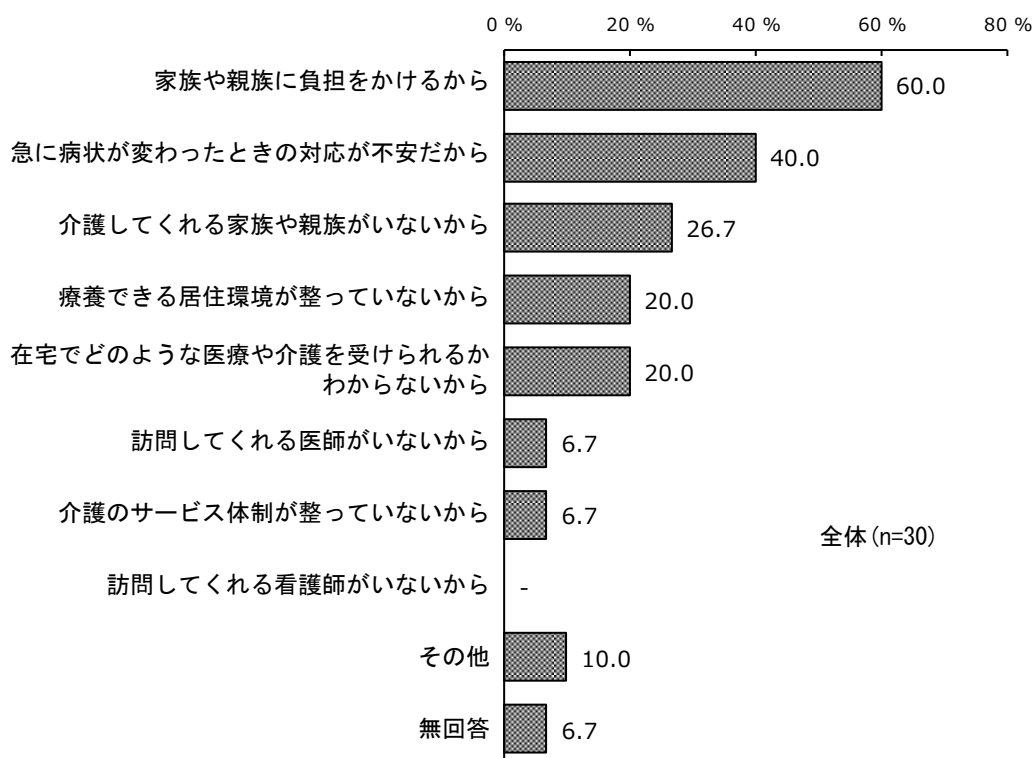
① 在宅での療養の実現可能性

在宅での療養を希望する人の実現可能性は、「難しいと思う」が12.5%、「可能だと思う」が60.0%となっている。



② 在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う理由（複数回答（3つまで））

在宅での療養を希望しないまたは希望するが難しいと思う人の理由は、「家族や親族に負担をかけるから」が60.0%で最も多く、「急に病状が変わったときの対応が不安だから」(40.0%)、「介護してくれる家族や親族がいないから」(26.7%)と続いている。

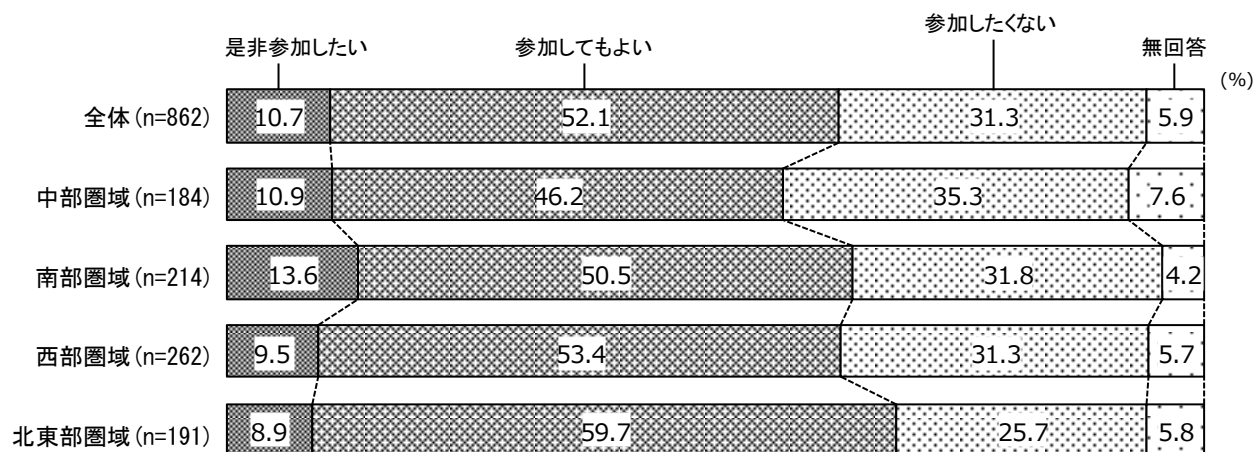


11. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

① 地域住民の有志による地域づくりへの参加者としての参加意向

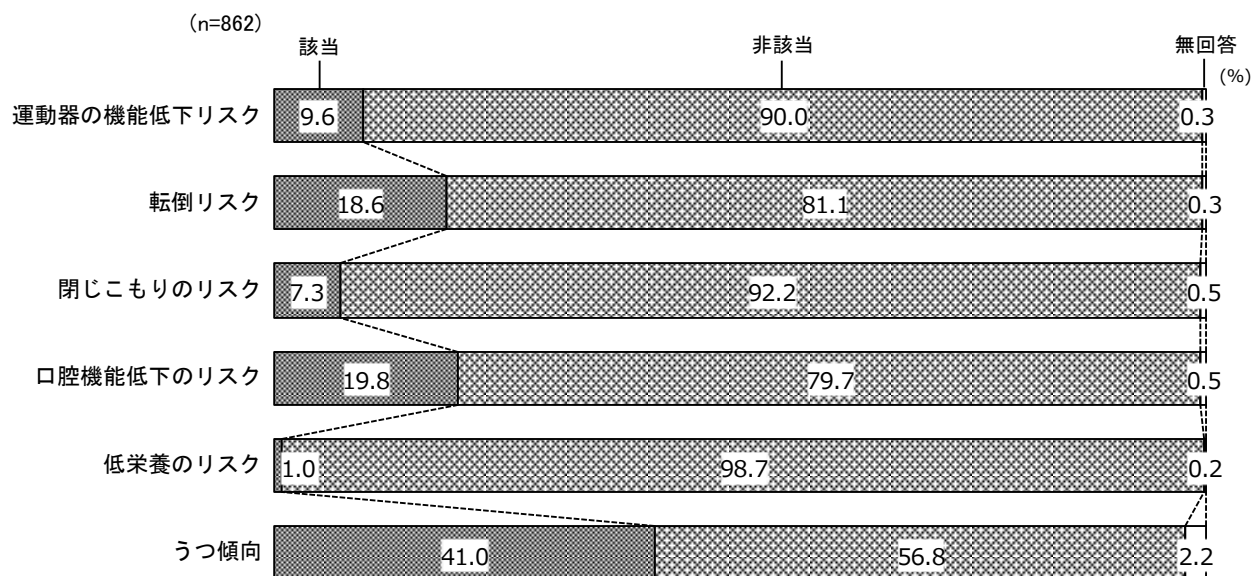
地域住民の有志による地域づくりへの参加者としての参加意向は、「参加してもよい」(52.1%)が最も多く、「参加したくない」(31.3%)、「是非参加したい」(10.7%)と続いている。

圏域別にみると、「ぜひ参加したい」と「参加してもよい」の合計は北東部圏域(68.6%)が他の圏域に比べて多く、「是非参加したい」は南部圏域(13.6%)が他の圏域に比べて多くなっている。



② 生活機能について

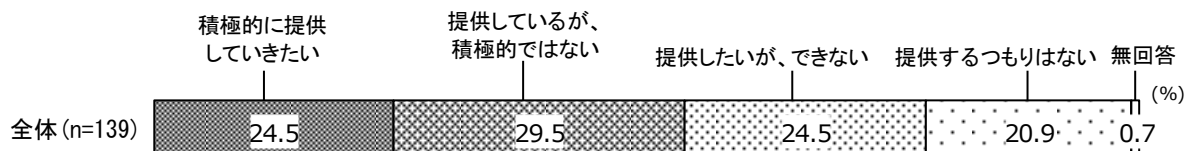
介護の原因となりやすい生活機能低下の危険性について、国の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」に基づき分析を行ったところ、該当は「うつ傾向」(41.0%)が4割強、「口腔機能低下のリスク」(19.8%)、「転倒リスク」(18.6%)が2割弱となっている。



12. 医療機関調査

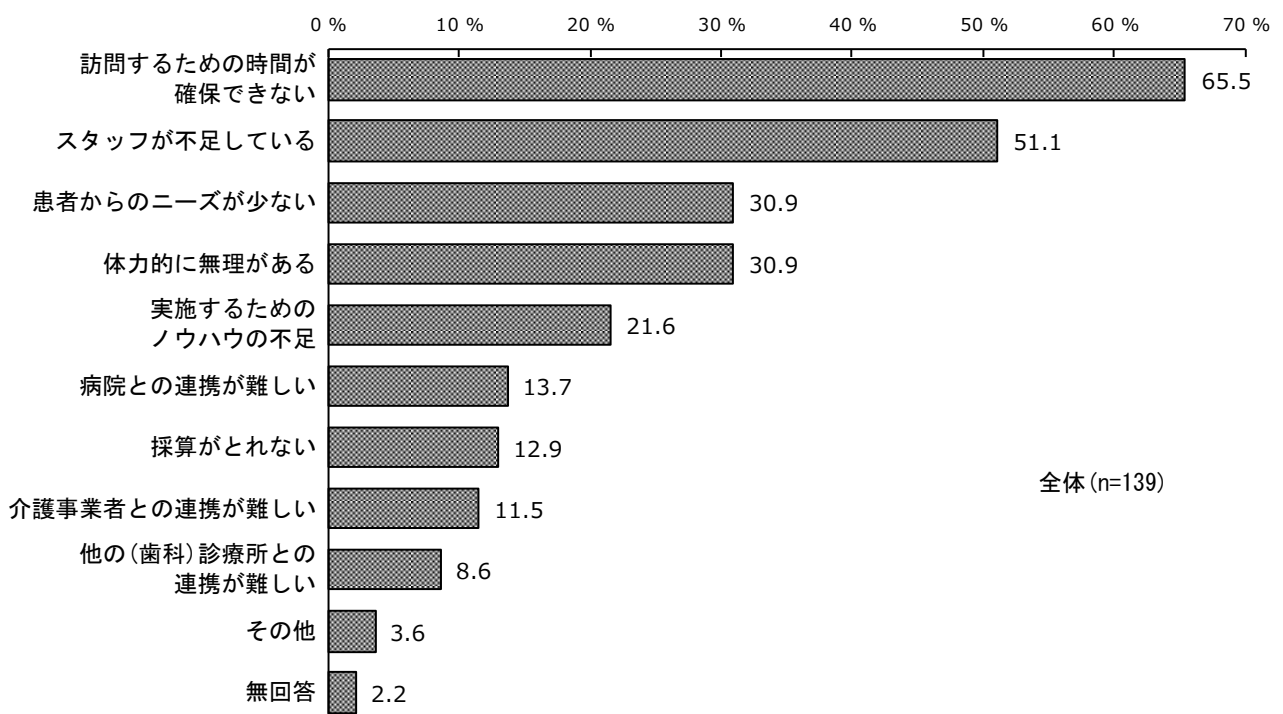
① 在宅医療の実施についての考え

在宅医療の実施についての考えは、「提供しているが、積極的ではない」(29.5%)が最も多く、「積極的に提供していきたい」「提供したいが、できない」(ともに24.5%)、「提供するつもりはない」(20.9%)と続いている。



② 在宅医療を実施するうえでの課題(複数回答)

在宅医療を実施するうえでの課題は、「訪問するための時間が確保できない」(65.5%)が最も多く、「スタッフが不足している」(51.1%)、「患者からのニーズが少ない」「体力的に無理がある」(ともに30.9%)と続いている。



③ 職員の介護保険制度及び介護保険サービスの内容の理解状況

職員の介護保険制度及び介護保険サービスの内容の理解状況は、“理解している”（「十分理解している」「やや理解している」の合計）が53.3%、“理解していない”（「あまり理解していない」「全く理解していない」の合計）が45.3%となっている。



④ 患者への対応についての医療と介護の連携状況

患者への対応についての医療と介護の連携状況は、“連携していると思う”（「十分連携していると思う」「ある程度連携していると思う」の合計）が33.1%、“連携していないと思う”（「連携が不十分であると思う」「ほとんど連携していないと思う」の合計）が42.4%となっている。

